

跡田直澄著「散歩でわかる経済学」ヴィレッジブックス 2008 年 12 月 26 日 刊を読む

【子供の数】将来展望ゼロ！ 日本の少子化対策

1. 休日に成城を散策していて感じたのは、駅の周辺を除いては、目にする子供の姿がとても少ないということ。これは全国共通の現象でしょう。

人口問題研究所の発表によると年間の出生数は 1973 年以降減少し始め、このままいくと 21 世紀半ばの日本は 2.5 人に 1 人は 65 歳以上という超高齢化社会になるとされています。労働力人口が減少するわけですから、いくら新しい産業を育てても、その担い手がいなくなる。これでは GDP のアップは望めないし、いつまでたっても政府の借金は返済できません。

こういうときこそ政府の出番なのです。

政府はいま女性たちに、

「早く結婚して子供を作ってください」

と、さかんに呼びかけていますが、女性の立場に立ってみると、

「結婚して子供ができたなら働けなくなる。将来計画が崩れてしまいます。だから結婚もしないし、子供も作りません」

そう返したくなる。どちらの言い分もよくわかります。では、どうすればいいのでしょうか？

2. ここでちょっと海外に目を向けてみましょう。

先進国はどれも少子化現象にアタマを痛めています。中には倫理観さえ変えてしまうような思い切った政策を採用して、少子化現象に歯止めをかけた国があります。

(1)たとえばスウェーデン。ここでは、婚外子を普通の子供と同じように社会的に認めるという法律を作りました。要するに結婚などしなくても、生まれた子供を平等に扱うということです。結婚していなくてもいいし、妻子ある男性が父親であっても同じということ。その結果、入籍という形をとらずに子供を産む女性が増えました。一方の日本はいまだに「嫡出子」「非嫡出子」という差別があたりまえのように存在しています。

(2)堕胎の問題もあります。日本の堕胎件数は、法的にグレーなものを含めると出産と同数。中には堕胎件数のほうが出産件数よりも多いのではないかという専門家の意見もあります。すると、堕胎がなければ出生率は現在の倍になる？

(3)こうした問題に積極的に取り組んでいるのがアメリカやフランスで、これらの国では大学はもちろん、高校に保育所を設置しているところも珍しくない。生物学のプロに言わせると、人類は細胞がたえず生まれ変わっている 18 歳～20 歳のあいだに子供を産むのがもっとも望ましいのだとか。その意味でも堕胎は、とてももったいないことだということになります。倫理観がかかわってくることですから軽々しいことはいえませんが、いずれにしろ政府がその気になれば、少子化対策はあるということです。

しかし、たとえ嫡出子と非嫡出子の差別をなくし、高校に保育所を作ったとしても、少子化が一気に解決されるわけではありません。

3．そこでクローズアップされるのが移民。海外の人々を受け入れ、人口を増やす。その結果として少子化問題を解決するという政策です。

(1)スウェーデンもフランスもアメリカも、移民に積極的に取り組みました。

日本でも移民政策を積極的に推し進めれば、人口増加が期待できると思います。

(2)ただし問題はどのような人々が日本に来たがるかということ。自国で食い詰めたような人や爪弾きにされたような人、犯罪者や逃亡者といった「招かれざる人々」ばかりが日本になだれ込んできたのでは、この国はえらいことになってしまう。誰もが来て欲しいと思うような人材の移民が望まれるわけです。

(3)そのためには優秀な人材が日本に来たくなるような社会的インフラを整備する必要があります。居住環境はもちろんのこと、彼らの子供に母国語を教えるインターナショナルスクールの設置も必要。たとえインターナショナルスクールを設置しても、文部科学省がそれを学校とは認めないという閉鎖性を持ったままでは、移民問題は前には進みません。

(4)このままでは、2.5人に1人が65歳以上というとんでもない老人大国になってしまう。倫理観をも変えてしまうようなドラスティックな法律作り、あるいは移民の推進政策など、政府がやるべきことはたくさんあります。地方が移民に積極的に取り組めば、地方経済の活性化につながるかもしれない。やはりここは、政府の出番なのです。

P43 ~ 46

[コメント]

少子高齢化の解決策として跡田先生は、

- 1．婚外子
- 2．墮胎
- 3．移民

以上3点と積極的に取り組むことを述べておられます。人口減により国が滅びようとしているのであり、その解決策も明らかであるのだから、あとはタブー視せずに真正面から議論すべきと私は考える。

- 2009年6月1日林明夫記 -